

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
(平成28年7月1日から本店所在地 大阪市西区西本町一丁目10番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 岩崎 雅信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 岩崎 雅信

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,238,336	6,435,364	6,653,995	6,316,105	6,534,350
経常利益 (千円)	53,771	129,680	65,134	132,801	201,954
当期純利益 (千円)	47,364	174,037	110,652	166,486	264,180
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394
純資産額 (千円)	1,843,798	2,009,738	2,192,474	2,184,807	2,529,582
総資産額 (千円)	5,403,844	5,714,644	5,856,931	5,420,854	5,808,440
1株当たり純資産額 (円)	29.65	32.32	35.26	35.14	40.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.76	2.80	1.78	2.68	4.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.2	37.4	40.3	43.6
自己資本利益率 (%)	2.6	9.0	5.3	7.6	11.21
株価収益率 (倍)	47.4	19.0	28.1	15.7	11.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,494	56,762	238,204	126,193	354,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,416	101,778	132,498	207,194	58,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,036	114,782	99,708	421,414	78,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,451,597	1,724,921	1,995,915	1,907,888	2,124,473
従業員数 (名)	130	128	120	118	116
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第93期から第97期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。
 平成25年7月 東京証券取引所の市場第2部へ市場変更。
 平成28年7月 本店の所在地を現在地に移転。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116	42.7	14.5	5,184

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	94
自動車運送事業	19
その他	1
全社(共通)	2
合計	116

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は80名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用環境の改善がみられ、穏やかな回復基調にあります。中国や新興国の経済成長の鈍化、米国の政権交代による政策の不確実性、EU離脱問題など不安要因はあるものの、全体として緩やかな成長となっております。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの物流コスト見直しによる低価格化競争が一段落し、取引採算の改善を検討しつつある状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当期における当社の業績は、第3四半期以降営業収入が回復し、比較的取引採算の良好な業者からの受注も堅調で、増収増益となりました。

貸主都合による本社移転に伴う移転費用の計上があったものの、それを上回る受取補償金36,000千円の計上もありました。

なお、特別利益114,167千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益106,959千円、固定資産売却益7,207千円となっております。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+218,245千円(+3.5%)の6,534,350千円となりました。営業利益は前期比+22,648千円(+26.9%)の106,840千円となりました。経常利益は前期比+69,153千円(+52.1%)の201,954千円となりました。当期純利益は前期比+97,693千円(+58.7%)の264,180千円となりました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越欠損を解消したこと、当初予想を大幅に上回る当期純利益を計上し、利益剰余金による配当原資を確保できることから、当期末の1株当たりの配当を1円とすることといたしました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+204,357千円(+3.4%)の6,299,264千円で、全セグメントの96.4%を占めております。

経費削減等の影響で、セグメント利益(営業利益)は、前期比+41,453千円(+9.4%)の481,140千円となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算悪化傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+14,535千円(+6.8%)の229,021千円で、全セグメントの3.5%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は、前期比10,744千円拡大し、48,122千円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比 647千円(9.6%)の6,064千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比 670千円(10.1%)の5,938千円となりました。

・次期の見通し

当期は第3四半期以降営業収入が回復し、投資有価証券売却益106,959千円を含め、前期実績を大きく上回る利益を計上しました。次期については未確定要素が多いものの、引き続き取引採算確保の方針で対応し、配当の継続を目指してまいります。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

（2）キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により354,381千円、投資活動により 58,904千円、財務活動により 78,893千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+216,584千円の2,124,473千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

354,381千円（前期は126,193千円）でありました。これは、税引前当期純利益313,238千円および減価償却費109,184千円の計上、立替金の減少36,793千円、売上債権の増加53,756千円等が主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

58,904千円（前期は207,194千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入482,078千円、投資有価証券の取得による支出488,654千円、有形固定資産の取得による支出50,760千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

78,893千円（前期は 421,414千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出790,902千円、長期借入による収入875,000千円、社債の償還による支出156,800千円等に起因するものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成29年3月期につきましては、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越欠損を解消したこと、当初予想を大幅に上回る当期純利益を計上し、利益剰余金による配当原資を確保できることから、当期末の1株当たりの配当を1円とすることといたしました。

2 【生産、受注及び取扱の状況】

(1)生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2)受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3)取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	6,299,264	3.4
自動車運送事業	229,021	6.8
その他	6,064	9.6
合計	6,534,350	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても当社の営業基盤を確立できるよう、荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当業界における海上運賃・関税等の一時立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあり、また、消費税の税率変更により消費税の立替払いが急増するリスクがあります。

これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期営業収入は、前期比+218,245千円(+3.5%)の6,534,350千円となり、営業利益106,840千円、経常利益201,954千円、当期純利益264,180千円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より247,430千円増加して3,377,426千円となりました。これは現金及び預金の増加216,584千円、営業未収入金の増加51,296千円、立替金の減少36,793千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より143,793千円増加して2,424,121千円となりました。これは投資有価証券の増加193,867千円、のれんの減少27,931千円、車両運搬具（純額）の減少19,592千円等によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より3,638千円減少して6,892千円となりました。これは社債発行費の減少3,638千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より176,861千円増加して1,635,350千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加53,836千円、未払法人税等の増加40,337千円、営業未払金の増加33,746千円、短期借入金の増加20,660千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より134,050千円減少して1,643,508千円となりました。これは社債の減少156,800千円、長期借入金の増加30,262千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より344,774千円増加して2,529,532千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加965,313千円、その他資本剰余金の減少433,446千円、資本準備金の減少261,830千円、その他有価証券評価差額金の増加80,729千円等によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により354,381千円、投資活動により 58,904千円、財務活動により 78,893千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+216,584千円の2,124,473千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務になっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当を出来るように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)港湾運送事業

当期の設備投資の主なものはありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)自動車運送事業

当期の設備投資の主なものは、車両運搬具27,000千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産	合計	
本社 (大阪市中央区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	10,648	428		3,850	21,123	36,050	29
神戸支店 六甲物流センター 神戸六甲フレート ステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・土 地他	57,393	3,054	573,132 (4,904)	3,561	2,629	639,770	5
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務所 設備	0	0		427	1,797	2,225	9
国内本部 (大阪市住之江区)	自動車運送 事業	トレー ラー・ シャー シー他		46,037		1,340		47,377	19
南港雑貨センター (大阪市住之江区)	港湾運送事業	フォーク リフト他	4	167		7	342	517	
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	7,854	639		0		8,493	1
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	事務所 設備	381			66	435	883	4
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・ フォーク リフト他	24,868	8,478	3,051 (95)	5,858	26,598	68,854	47
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	50,225			0		50,225	1
広州事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備							1

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産21,123千円には無形固定資産(基幹業務システム)13,990千円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月24日(注)		62,280,394		2,394,398	261,830	52,473

(注) 平成28年6月24日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替え、欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	22	36	9	4	3,498	3,573	
所有株式数(単元)		774	2,279	3,183	223	23	55,062	61,544	
所有株式数の割合(%)		1.257	3.703	5.171	0.362	0.037	89.467	100.00	

- (注) 1 自己株式114,562株は「個人その他」に114単元及び「単元未満株式の状況」に562株含まれております。
2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	6,678	10.72
大運従業員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	2,348	3.83
藤本弘和	大阪府吹田市	2,103	3.38
前田慶和	大阪府貝塚市	1,438	2.31
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,180	1.89
吉澤英雄	茨城県水戸市	1,090	1.75
加藤清行	愛媛県新居浜市	906	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	901	1.45
大運役員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	715	1.15
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
計		17,970	28.85

- (注) 前事業年度末において主要株主でなかった大運協力会社持株会は、当事業年度末においては主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,430,000	61,430	
単元未満株式	普通株式 736,394		
発行済株式総数	62,280,394		
総株主の議決権		61,430	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式562株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4- 1-3	114,562		114,562	0.18
計		114,562		114,562	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,069	134
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	114,562			

(注) 当期間における取得株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

平成29年3月期につきましては、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越欠損を解消したこと、当初予想を大幅に上回る当期純利益を計上し、利益剰余金による配当原資を確保できることから、当期末の1株当たりの配当を1円とすることとしました。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	43	86	59	64	53
最低(円)	22	27	42	35	35

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	50	53	53	50	52	51
最低(円)	41	41	47	47	48	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 当社入社 平成7年10月 営業三部開発兼企画室課長 平成8年7月 営業三部開発兼企画室次長 平成9年7月 管理部部長兼企画室室長 平成14年6月 取締役企画室室長就任 平成15年6月 常務取締役企画室室長就任 平成16年4月 代表取締役専務営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	152
代表取締役 専務	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日生	昭和47年10月 大阪関汽商運株式会社入社 昭和63年1月 関西商運株式会社入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役専務統括本部長就任(現)	(注)3	176
常務取締役	営業本部長	小橋 昭治	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 営業三部開発課課長 平成14年4月 輸入部部長 平成17年4月 執行役員東京営業所長 平成21年6月 取締役営業本部長就任 平成25年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	236
取締役	営業業務本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 大阪関汽商運株式会社入社 昭和63年1月 関西商運株式会社入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成19年4月 当社取締役港運事業部担当就任 平成21年6月 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	75
取締役	管理本部長	岩崎 雅信	昭和43年5月18日生	平成元年3月 関西商運株式会社入社 平成19年4月 当社移籍入社 管理部総務課課長 平成22年1月 管理部次長 平成24年7月 管理部部長 平成26年10月 執行役員管理本部担当 平成29年6月 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)5	131
取締役		西海 加代子	昭和21年10月29日生	平成12年7月 株式会社竹谷運輸 代表取締役社長 平成25年9月 同社 退任 平成26年7月 当社非常勤監査役就任 平成28年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		菊川能幸	昭和28年11月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 営業第三部課長 平成12年4月 営業第三部次長 平成17年10月 営業部部长 平成19年4月 当社営業副本部長就任 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	16
監査役		面屋晋	昭和42年1月17日生	平成24年6月 株式会社フジコーポレーション設立 同社取締役就任(現) 平成27年6月 当社補欠監査役就任 平成27年11月 当社非常勤監査役就任(現)	(注)7	
監査役		中井保弘	昭和32年2月22日生	昭和50年4月 大阪国税局 入局 平成14年7月 大阪国税局 退職 平成14年8月 税理士登録 平成20年3月 税理士法人ナイスアシスト社員 平成25年9月 同法人 退職 平成25年10月 中井保弘税理士事務所設立 同所長就任(現) 平成28年6月 当社非常勤監査役就任(現)	(注)8	
計						752

- (注) 1 取締役 西海加代子氏は、社外取締役であります。
2 監査役 面屋晋、中井保弘の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成27年6月26日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 取締役の任期は、平成29年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6 監査役任期は、平成26年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
7 退任した監査役の補欠として就任したため、監査役の任期は前任者の任期満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 監査役任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を6名（うち社外取締役1名）とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応いたします。

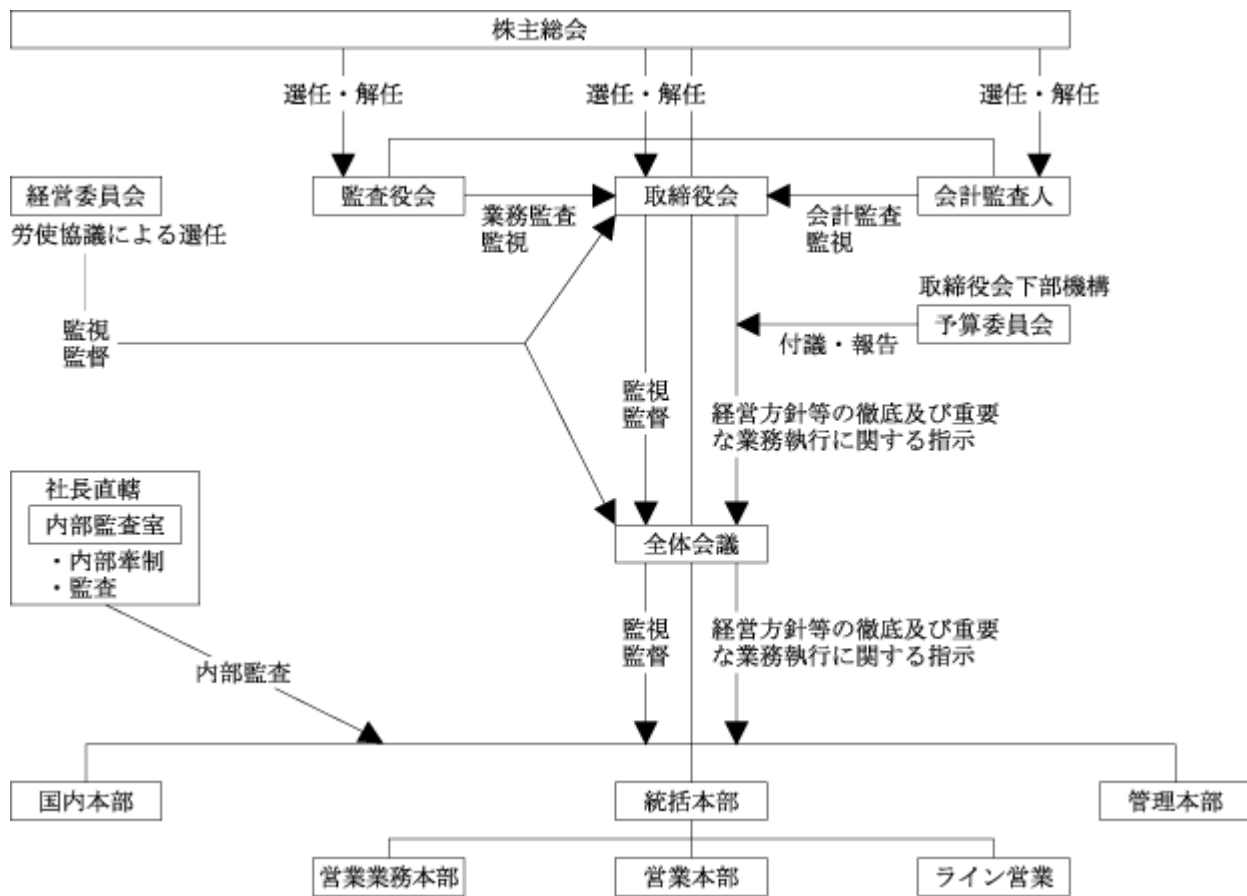
反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

会社の機関等の関連図

(平成29年6月27日現在)



内部監査及び監査役監査

平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告することいたしました。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、当社の定款、業務規程及び社内規程等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。本報告書提出日現在、内部監査室の人員は3名であります。

監査役会の監査は、当社監査役会監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しております。

西海加代子取締役（社外取締役）は、運送業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。

面屋晋監査役（社外監査役）は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしております。

中井保弘監査役（社外監査役）は、税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしております。

社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況等を取締役会において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認し、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	50,970	50,970				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,980	4,980				1
社外役員	4,920	4,920				5

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規定しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	7,710	7,710	40,750		
非上場株式以外の株式	710,515	904,383	18,514	106,562	170,281

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

奥村 隆志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,124,473
受取手形	1,620	4,080
営業未収入金	704,774	756,071
前払費用	34,473	45,279
立替金	477,052	440,259
その他	6,637	9,241
貸倒引当金	2,452	1,978
流動資産合計	3,129,995	3,377,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	855,316	863,322
減価償却累計額	699,996	714,733
建物（純額）	1 155,319	1 148,589
構築物	27,774	27,774
減価償却累計額	24,703	24,992
構築物（純額）	3,071	2,782
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	97,008	100,980
機械及び装置（純額）	9,841	5,868
車両運搬具	675,220	653,128
減価償却累計額	602,691	600,191
車両運搬具（純額）	72,528	52,936
工具、器具及び備品	128,283	132,605
減価償却累計額	117,838	117,494
工具、器具及び備品（純額）	10,444	15,111
リース資産	65,454	62,329
減価償却累計額	24,843	23,392
リース資産（純額）	40,610	38,936
土地	1 576,183	1 576,183
有形固定資産合計	867,999	840,408
無形固定資産		
のれん	307,241	279,310
ソフトウェア	18,707	9,262
リース資産	27,980	13,990
その他	4,242	4,219
無形固定資産合計	358,170	306,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 718,226	1 912,094
出資金	7,628	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,663	29,663
長期前払費用	7,937	5,822
固定化営業債権	305,778	311,832
その他	176,996	187,001
貸倒引当金	277,072	262,099
投資その他の資産合計	1,054,157	1,276,930
固定資産合計	2,280,328	2,424,121
繰延資産		
社債発行費	10,530	6,892
繰延資産合計	10,530	6,892
資産合計	5,420,854	5,808,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,619	44,436
営業未払金	513,245	546,991
短期借入金	45,800	66,400
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	1 544,127	1 597,963
リース債務	25,578	23,107
未払金	33,951	47,656
未払費用	16,547	18,595
未払法人税等	26,079	46,348
預り金	14,763	20,804
賞与引当金	35,806	38,720
その他	3,170	27,526
流動負債合計	1,458,489	1,635,350
固定負債		
社債	332,000	175,200
長期借入金	1 1,154,310	1 1,184,572
リース債務	44,812	31,339
退職給付引当金	207,891	212,669
その他	38,544	39,727
固定負債合計	1,777,558	1,643,508
負債合計	3,236,047	3,278,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	-
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,133	264,180
利益剰余金合計	695,277	264,180
自己株式	11,054	11,189
株主資本合計	2,435,817	2,699,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,010	170,281
評価・換算差額等合計	251,010	170,281
純資産合計	2,184,807	2,529,582
負債純資産合計	5,420,854	5,808,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業収入		6,316,105		6,534,350
営業原価		5,879,167		6,067,452
営業総利益		436,937		466,898
販売費及び一般管理費				
役員報酬		56,080		60,870
従業員給料		67,208		72,933
賞与引当金繰入額		5,681		3,165
退職給付費用		2,190		4,719
福利厚生費		26,029		27,645
賃借料		19,797		3,668
租税公課		18,049		25,432
貸倒引当金繰入額		19,704		15,446
減価償却費		17,448		24,484
交際費		2,357		2,023
のれん償却額		27,931		27,931
その他		94,650		122,632
販売費及び一般管理費合計		352,745		360,058
営業利益		84,192		106,840
営業外収益				
受取利息		116		29
受取配当金		18,860		18,554
経営指導料		4,800		4,800
受取事務手数料		1,800		3,720
受取手数料		23,614		22,942
受取家賃		29,170		77,763
保険解約返戻金		36,627		-
受取補償金		-		36,000
雑収入		28,508		27,766
営業外収益合計		143,498		191,576
営業外費用				
賃貸費用		25,455		35,996
支払利息		27,832		22,777
社債利息		2,519		1,912
為替差損		-		2,436
支払手数料		30,018		20,681
雑損失		9,064		12,660
営業外費用合計		94,889		96,462
経常利益		132,801		201,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	15,330	1	7,207
投資有価証券売却益		61,096		106,959
特別利益合計		76,426		114,167
特別損失				
固定資産売却損	2	-	2	1,396
固定資産除却損	3	540	3	1,089
投資有価証券売却損		3,487		397
投資有価証券評価損		7,575		-
特別損失合計		11,603		2,883
税引前当期純利益		197,624		313,238
法人税、住民税及び事業税		31,137		49,058
法人税等合計		31,137		49,058
当期純利益		166,486		264,180

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1 港湾運送費		4,070,359			4,251,468		
2 自動車運送費		339,669			347,794		
3 通関費		67,400			81,268		
4 港湾荷役		47,631	4,525,061	77.0	41,002	4,721,534	77.8
作業運送費							
1 賃金		356,595			353,048		
2 福利厚生費		78,797			77,957		
3 賞与引当金繰入額		16,686			18,402		
4 退職給付費用		1,087			23,346		
5 燃料油脂費		43,536			39,921		
6 修繕費		62,920			58,523		
7 減価償却費		40,927			43,190		
8 施設使用料		49,399			47,206		
9 その他		67,084	717,035	12.2	65,815	727,414	12.0
業務営業費							
1 給料・賃金		260,892			252,899		
2 福利厚生費		65,292			62,206		
3 賞与引当金繰入額		13,438			17,151		
4 退職給付費用		516			17,879		
5 減価償却費		16,550			16,166		
6 賃借料		67,642			59,603		
7 その他		212,738	637,070	10.8	192,596	618,503	10.2
合計			5,879,167			6,067,452	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	867,620	861,764
当期変動額							
当期純利益						166,486	166,486
自己株式の取得							
利益準備金の取崩							
資本準備金の取崩							
欠損填補							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	166,486	166,486
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	701,133	695,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	10,873	2,269,512	77,038	77,038	2,192,474
当期変動額					
当期純利益		166,486			166,486
自己株式の取得	181	181			181
利益準備金の取崩					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			173,972	173,972	173,972
当期変動額合計	181	166,305	173,972	173,972	7,667
当期末残高	11,054	2,435,817	251,010	251,010	2,184,807

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	701,133	695,277
当期変動額							
当期純利益						264,180	264,180
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					5,856	5,856	-
資本準備金の取崩		261,830	261,830	-			
欠損填補			695,277	695,277		695,277	695,277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	261,830	433,446	695,277	5,856	965,313	959,457
当期末残高	2,394,398	52,473	-	52,473	-	264,180	264,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	11,054	2,435,817	251,010	251,010	2,184,807
当期変動額					
当期純利益		264,180			264,180
自己株式の取得	134	134			134
利益準備金の取崩		-			
資本準備金の取崩		-			
欠損填補		-			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80,729	80,729	80,729
当期変動額合計	134	264,045	80,729	80,729	344,774
当期末残高	11,189	2,699,863	170,281	170,281	2,529,582

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,624	313,238
減価償却費	95,644	109,184
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,961	15,446
賞与引当金の増減額(は減少)	446	2,913
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,676	4,778
受取利息及び受取配当金	18,977	18,584
支払利息	30,352	24,689
為替差損益(は益)	1,584	892
有形固定資産除却損	540	1,089
有形固定資産売却損益(は益)	15,330	5,810
投資有価証券売却損益(は益)	57,608	106,562
投資有価証券評価損益(は益)	7,575	-
売上債権の増減額(は増加)	33,365	53,756
仕入債務の増減額(は減少)	16,969	35,393
立替金の増減額(は増加)	67,252	36,793
その他の資産の増減額(は増加)	1,966	12,846
その他の負債の増減額(は減少)	20,088	52,149
その他	27,174	-
小計	158,981	396,047
利息及び配当金の受取額	18,977	18,584
利息の支払額	30,091	24,920
法人税等の支払額	21,674	35,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,193	354,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	504,200	-
有形固定資産の取得による支出	79,397	50,760
有形固定資産の売却による収入	16,953	9,722
投資有価証券の取得による支出	253,836	488,654
投資有価証券の売却による収入	248,118	482,078
その他の支出	28,951	46,646
その他の収入	107	35,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,194	58,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	629,200	20,600
長期借入れによる収入	1,343,480	875,000
長期借入金の返済による支出	934,281	790,902
社債の償還による支出	174,800	156,800
自己株式の取得による支出	181	134
リース債務の返済による支出	26,431	26,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,414	78,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,026	216,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,915	1,907,888
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,907,888	1 2,124,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法で、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年ではありますが、これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	58,180千円	50,499千円
土地	573,132千円	573,132千円
投資有価証券	252,061千円	181,846千円
計	883,373千円	805,478千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	365,932千円	381,763千円
長期借入金	703,810千円	729,622千円
計	1,069,742千円	1,111,385千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	57千円	千円
車両運搬具	15,272千円	7,207千円
計	15,330千円	7,207千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	千円	1,396千円
計	千円	1,396千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	540千円	259千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	829千円
計	540千円	1,089千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280			62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	107,933	3,560		111,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280			62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	111,493	3,069		114,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,069株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,907,888千円	2,124,473千円
預入期間が3 ⁹⁹ 月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,907,888千円	2,124,473千円

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、複合機及び弁天営業所におけるフォークリフトであります。

・無形固定資産

主として、本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入、社債による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	1,907,888	1,907,888	
(2) 営業未収入金	704,774	704,774	
(3) 立替金	477,052	477,052	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	710,515	710,515	
(5) 固定化営業債権	305,778		
貸倒引当金(2)	172,257		
	133,520	133,520	
(6) 営業未払金	(513,245)	(513,245)	
(7) 短期借入金	(45,800)	(45,800)	
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,698,437)	(1,706,925)	8,488
(9) 社債(1年内償還予定の長期社債を含む)	(488,800)	(493,277)	4,477

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	2,124,473	2,124,473	
(2) 営業未収入金	756,071	756,071	
(3) 立替金	440,259	440,256	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	904,383	904,383	
(5) 固定化営業債権	311,832		
貸倒引当金（ 2 ）	157,284		
	154,547	154,547	
(6) 営業未払金	(546,991)	(546,991)	
(7) 短期借入金	(66,400)	(66,400)	
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(1,782,535)	(1,786,742)	4,207
(9) 社債（1年内償還予定の長期社債を含む）	(332,000)	(334,586)	2,586

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）営業未収入金、並びに（3）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、証券投資信託は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

（6）営業未払金及び（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（9）社債（1年内償還予定の長期社債を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	7,710	7,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,907,888
営業未収入金	704,774
立替金	477,052
合計	3,089,714

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,124,473
営業未収入金	756,071
立替金	440,259
合計	3,320,803

() 固定化営業債権については、決算日後の償還予定額の見積りが困難であるため、記載を省略しております。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	45,800					
社債	156,800	156,800	101,800	47,050	25,750	600
長期借入金	544,127	456,139	365,516	213,920	118,735	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	66,400					
社債	156,800	101,800	47,050	25,750	600	
長期借入金	597,963	532,800	377,976	215,551	58,244	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	105,230	80,771	24,458
	(2)債券			
	(3)その他			
小計		105,230	80,771	24,458
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	597,655	870,604	272,949
	(2)債券			
	(3)その他	7,629	10,150	2,520
小計		605,285	880,754	275,469
合計		710,515	961,526	251,010

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 当事業年度において、有価証券について7,575千円(その他有価証券の株式7,575千円)減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	124,324	96,280	28,044
	(2)債券			
	(3)その他			
小計		124,324	96,280	28,044
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	772,806	968,234	195,427
	(2)債券			
	(3)その他	7,251	10,150	2,898
小計		780,058	978,384	198,325
合計		904,383	1,074,664	170,281

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248,118	61,096	3,487
合計	248,118	61,096	3,487

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	482,078	106,959	397
合計	482,078	106,959	397

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度である退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	236,567	千円
退職給付費用	585	"
退職給付の支払額	12,100	"
制度への拠出額	15,990	"
退職給付引当金の期末残高	207,891	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	298,443	千円
中小企業退職金共済制度からの支給額	90,552	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,891	"
退職給付引当金	207,891	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,891	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 585 千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度である退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	207,891	千円
退職給付費用	47,244	"
退職給付の支払額	23,400	"
制度への拠出額	19,066	"
退職給付引当金の期末残高	212,669	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	319,911	千円
中小企業退職金共済制度からの支給額	107,242	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,669	"
退職給付引当金	212,699	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,699	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,244	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	11,028千円	11,929千円
貸倒引当金	755千円	609千円
未払事業税	3,174千円	5,170千円
その他	570千円	1,189千円
評価性引当金	15,528千円	18,898千円
計	千円	千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	63,614千円	65,034千円
その他有価証券評価差額金	76,809千円	52,072千円
貸倒引当金	84,784千円	79,348千円
繰越欠損金	73,745千円	11,357千円
その他	6,848千円	7,614千円
評価性引当金	305,802千円	215,426千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	0.9 "
住民税均等割等	2.8 "	1.8 "
評価性引当金の増減額	27.3 "	20.1 "
その他	6.8 "	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	15.7%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,094,907	214,486	6,309,393	6,712	6,316,105		6,316,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,727,937	424,951	2,152,889		2,152,889	2,152,889	
計	7,822,845	639,437	8,462,282	6,712	8,468,995	2,152,889	6,316,105
セグメント利益 又は損失()	439,687	37,377	402,310	6,609	408,918	324,726	84,192
セグメント資産	5,170,272	248,422	5,418,695	2,159	5,420,854		5,420,854
その他の項目							
減価償却費	64,519	16,839	81,359	25	81,383		81,383

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、324,726千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,299,264	229,021	6,528,286	6,064	6,534,350		6,534,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,699,708	423,336	2,123,044		2,123,044	2,123,044	
計	7,998,972	652,358	8,651,330	6,064	8,657,395	2,123,044	6,534,350
セグメント利益 又は損失()	481,140	48,122	433,018	5,938	438,957	332,116	106,840
セグメント資産	5,579,872	226,261	5,806,133	2,306	5,808,440		5,808,440
その他の項目							
減価償却費	64,447	19,369	83,817	24	83,841		83,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、332,116千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11		27,931
当期末残高	291,764	15,356	307,120	121		307,241

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11		27,931
当期末残高	265,240	13,960	279,200	110		279,310

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 35円 14銭	1株当たり純資産額 40円 69銭
1株当たり当期純利益 2円 68銭	1株当たり当期純利益 4円 25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	166,486	264,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,486	264,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,170,190	62,167,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,184,807	2,529,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,184,807	2,529,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (株)	62,168,901	62,166,022

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一すること目指しております。東京証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勧案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	62,280,394株
-----------------------------	-------------

株式併合により減少する株式数	56,052,355株
株式併合後の発行済株式総数	6,228,039株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金に端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

併合の効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を1億5,000万株から1,500万株に減少いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年後における1株当たりの情報は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	406.91円
1株当たり当期純利益	42.50円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	855,316	11,609	3,602	863,322	714,733	18,080	148,589
構築物	27,774			27,774	24,992	289	2,782
機械及び装置	106,849			106,849	100,980	3,972	5,868
車両運搬具	675,220	30,063	52,155	653,128	600,191	45,743	52,936
工具、器具及び備品	128,283	11,162	6,840	132,605	117,494	5,666	15,111
リース資産	65,454	10,232	13,356	62,329	23,392	11,571	38,936
土地	576,183			576,183			576,183
有形固定資産計	2,435,081	63,067	75,955	2,422,193	1,581,785	85,323	840,408
無形固定資産							
のれん	584,786			584,786	305,475	27,931	279,310
ソフトウェア	48,587		1,817	46,770	37,507	9,444	9,262
電信電話専用施設利用権	505		145	360	328	23	31
電話加入権	4,188			4,188			4,188
リース資産	69,950			69,950	55,960	13,990	13,990
無形固定資産計	708,016		1,962	706,054	399,271	51,389	306,781
長期前払費用	13,916			13,916	8,094	2,115	5,822
繰延資産							
社債発行費	19,929			19,929	13,037	3,638	6,892
繰延資産計	19,929			19,929	13,037	3,638	6,892

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社	設備工事	11,210千円
車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド3台	27,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド4台	14,625千円
	国内本部	トレーラー7台	12,726千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年 7月20日	75,450	54,150 (21,300)	0.62	無担保社債	平成31年 7月19日
第5回無担保社債	平成25年 3月29日	60,000	30,000 (30,000)	0.45	無担保社債	平成30年 3月29日
第6回無担保社債	平成25年 5月22日	96,750	75,450 (21,300)	0.60	無担保社債	平成32年 5月22日
第7回無担保社債	平成25年 11月22日	71,600	57,400 (14,200)	0.58	無担保社債	平成32年 11月20日
第8回無担保社債	平成26年 2月28日	60,000	40,000 (20,000)	0.44	無担保社債	平成31年 2月25日
第9回無担保社債	平成26年 9月30日	125,000	75,000 (50,000)	0.10	無担保社債	平成30年 9月28日
合計		488,800	332,000 (156,800)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
156,800	101,800	47,050	25,750	600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,800	66,400	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	544,127	597,963	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	25,578	23,107	3.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,154,310	1,184,572	0.97	平成30年4月 ~平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,812	31,339	4.93	平成30年4月 ~平成34年1月
合計	1,814,628	1,903,381		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	532,800	377,976	215,551	58,244
リース債務	9,794	8,268	8,148	5,127

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279,524	1,978		17,425	264,078
賞与引当金	35,806	38,720	35,806		38,720

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,000千円、及び債権の回収等に伴う取崩15,425千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,383
預金	
当座預金	1,843,082
普通預金	52,739
定期預金	201,900
その他預金	20,367
計	2,118,089
合計	2,124,473

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンフロロシステム株式会社	4,080
合計	4,080

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	911
平成29年5月満期	877
平成29年6月満期	1,309
平成29年7月満期	981
合計	4,080

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	80,390
南日本汽船株式会社	57,908
セイノーロジックス株式会社	47,168
株式会社トランザップジャパン	42,636
パナソニックトレーディングサービスジャパン株式会社	31,816
その他	496,151
合計	756,071

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
704,774	6,741,005	6,689,708	756,071	89.8	39.5

立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NT PLANNING	24,521
シキボウ株式会社	18,793
株式会社リミックス	17,361
その他	379,582
合計	440,259

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
トレーディア株式会社	135,945
株式会社みずほフィナンシャルグループ	112,648
合同製鐵株式会社	97,039
SCREENホールディングス株式会社	59,163
パナソニック株式会社	56,610
新日鐵住金株式会社	56,430
日本郵船株式会社	39,950
三井倉庫ホールディングス	39,840
その他	307,216
計	904,842
その他 (証券投資信託の受益証券)	
グローバル債券ファンド	7,251
計	7,251
合計	912,094

固定化営業債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビジネス・サポート株式会社	287,329
阪神コンテナ・ビジネス株式会社	24,502
合計	311,832

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	9,000
株式会社大阪ワッチマン協会	5,560
鶴丸海運株式会社	4,650
進栄運輸有限公司	3,700
山田港運倉庫株式会社	3,430
その他	18,096
合計	44,436

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年3月満期	1,333
平成29年4月満期	16,940
平成29年5月満期	15,980
平成29年6月満期	10,183
合計	44,136

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新富運送株式会社	34,040
大和運輸株式会社	19,122
不二海運株式会社	18,684
一般社団法人日本貨物検数協会	13,430
SHANGHAI DREAMAKER INTERNATIONAL	12,990
南日本汽船株式会社	12,937
ケイエスエス株式会社	12,431
株式会社双運管理	12,252
ビジネスサポート株式会社	11,498
その他	399,603
合計	546,991

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,578	3,201	4,898	6,534
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	75	153	272	313
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	62	127	228	264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.01	2.06	3.67	4.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	1.05	1.61	0.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月9日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く 臨時報告書

平成29年6月27日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大運が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。